

令和6年度 第2回越前市市民自治推進委員会

日時 令和7年2月13日（木）
午後1時30分～午後3時
会場 市民プラザたけふ3階 中会議室1

次 第

1 委員長挨拶

2 自治組織のあり方研究会について . . . 資料1 ・第1回開催 令和7年1月27日

3 「越前市協働ガイドライン」の見直しについて . . . 資料2

4 その他

- ・第2回越前市市民協働推進会議 2月13日（木）
- ・補助事業報告会、特別事業審査会 3月 9日（日）

越前市市民自治推進委員会 委員名簿（令和6年度～令和7年度）

（敬称省略・順不同）

	氏 名	経 歴	備 考
1	いとう ともゆき 伊東 知之 （再 任）	・ 仁愛大学地域共創センター長 ・ 仁愛大学人間生活学部 子ども教育学科教授	地方自治に識見を有する者
2	のむら たかまさ 野村 卓正 （新 任）	・ 仁愛大学人間生活学部 健康栄養学科教授	地方自治に識見を有する者
3	のむら みゆき 野村 みゆき （再 任）	・ 市エコビレッジ交流センター主任 ・ 市食と農の創造審議会委員	地方自治に識見を有する者
4	たなか しげこ 田中 滋子 （新 任）	・ ロハス越前代表 ・ のっぽえちぜん副理事長	地方自治に識見を有する者
5	いかだ ようすけ 筏 洋介 （再 任）	・ のっぽえちぜん理事長	市民自治活動団体の推薦する者 （NPO 法人のっぽえちぜん）
6	や の ひでゆき 矢野 栄幸 （新 任）	・ 市自治連合会役員（会計） ・ 吉野地区自治振興会会長	市民自治活動団体の推薦する者 （越前市自治連合会）
7	かわばた み か 河端 美嘉 （再 任）	・ 公募委員	市民公募

- 1 日 時 令和7年1月27日（月曜日）
16時30分～18時00分
- 2 場 所 うおとめ 2階 会議室
- 3 講 師 内山秀樹氏
仁愛短期大学名誉教授、
坂口地区うらの町づくり振興会理事
- 4 参加者数 自治連合会理事 28名
市民協働課 8名
- 5 特記事項 報道機関取材3社
NHK福井放送局
福井新聞社
こしの都ネットワーク
- 6 概 要
 - ・旧武生市時代の地域自治振興制度創設時の理念や議論の経緯を再確認した。
 - ・これまで節目で行われた振り返りの議論の記録を基に、住民側と行政側のそれぞれの視点から課題を整理した。
 - ・課題整理を踏まえ意見交換を行った。
 - ・今後は、自治連合会と協議のうえ個別の課題やテーマを設定し、議論を深める。



自治組織のあり方研究会（第1回実施報告）

- 7 意見交換の内容
 - ✓ 専門部会において、部会長は関係組織から選出し、部員は町内選出としている。機械的に選ばれた町内選出の方々は意識が低く、部内で温度差が出来てしまう。
 - ✓ 新旧住民の間でも、地域自治に対する意識が異なる。「活動したくないから引っ越してきた」という声がある。
 - ✓ 区長が振興会長を兼ねるのは多忙過ぎて無理である。
 - ✓ 過去にあった「有償事務員を置かない」という考え方は、今は変わっている。
 - ✓ 振興会と区長会、どちらに権限があるのかを明確にすべき。
 - ✓ 「ゼロベースで見直し」とは、どういう意味合いか。ゼロにするのは大変なエネルギーが必要になる。
 - ✓ 事務局長の負担が過大である。能力も求められ、誰でも出来るものでない。
 - ✓ 市職員が振興会にもっと関わるべき。職員採用でも地域活動を重視してほしい。
 - ✓ 今後の進め方において、若者や振興会と関わりの無い人を巻き込むこと。



課題整理 1

組織づくり

H15
創設時

H22-23
振り返り

R5
アンケート

総務省
研究会

地域・住民	行政
役員任期と事業スパンのズレの解消 組織づくりのエネルギー大 役員交代に伴う引き継ぎの円滑化 受け皿組織の位置付け、権限などの明確化	公民館の位置付け 職員の意識改革 行政の横の調整、連携 各種団体への対応、PR、調整 受け皿組織の名称、位置付け、権限などの明確化 職員の専門能力向上、的確な指導、行政内部の調整能力
自治振興会への住民の認識・理解が深まっているか 自治振興会の有償事務職員については、設置しないほうが望ましい	地域支援主事の育成を図るために、地域支援主事が担う業務を見直し、併せて地域支援員制度の強化を図る
自治振興会長と区長会長が一致しない場合、意思疎通などで困ることがある	

課題整理 2

組織運営・合意形成

H15
創設時

H22-23
振り返り

R5
アンケート

総務省
研究会

地域・住民	行政
本事業や受け皿組織一元化に対する住民理解 住民が参加しやすい、参加したくなる運営 明確な意思決定の仕組みと運営	事業や受け皿一元化に対する市民理解のためのPR ハード事業の扱い方針の明確化 職員の理解と協力、関わり方の明確化
団体選出の比率が高い振興会は、部員は集まるが意識に温度差がある 一般公募者の部員の意見は、団体選出の部員の意見に対して弱い	各地区自治振興会の会計システムや事務処理基準などの統一化が望ましい 公民館の休館日における自治振興会の使用について柔軟に対応する必要がある
地域活動のデジタル化	

課題整理 3

担い手・人材育成

H15
創設時

H22-23
振り返り

R5
アンケート

総務省
研究会

地域・住民	行政
高度な知識、専門性を持った人材育成 行政にしっかり提言できるリーダー育成	
地域づくりに関わるには3年でも短い 女性・若者の参画が少ない 若者は地域に愛着を持っているか、根付いてくれるか 女性が足を引っ張られることがある 参加をしたいが機会がなかなかつかめない人をいかに取り込んでいくか	地域を良くする意識の醸成
後継者が見つからないために役員交代できず任期が長期化 一定の任期（2～3年）で交代するサイクルが望ましい。 無償ボランティア精神に頼らず、有償化すべき	市職員（08含む）の派遣や役員就任

課題整理 4

地区事業・取組み

H15
創設時

H22-23
振り返り

R5
アンケート

総務省
研究会

地域・住民	行政
	地域によるポテンシャル格差をふまえた対応、指導
前例踏襲で新たな提案が少ない 高齢化で福祉に偏る 地区住民のみが対象と考えがち（地区外の取り込みは効果大） バラマキと取られる事業になっていないか、交付金を有効に使うなら参加負担も必要 情報発信手段としてSNSは有効であり活用すべき 強制的な取組みも結果的に効果あり、コミュニケーションの仕掛けづくり 高齢化が進んでいるため高齢者福祉に関する負担感が強い	
	行政から依頼される業務量が多いと感じる（書類作成を含む）
	行政協力業務の軽減見直し

課題整理
5

制度

H15
創設時

▼
H22-23
振り返り

▼
R5
アンケート

▼
総務省
研究会

地域・住民	行政
	計画立案や予算要望など実現までの流れの明確化 事業の仕組みや内容について市民を交えた柔軟な見直し
	投資効果の検証 交付金を上手く使う地区への割り振り 公民館講座開催事業予算と自治振興会事業予算を一体化し、公民館職員が主体的に行うことが望ましい
	制度が複雑で分かりづらい

課題整理
6

町内会（自治振興会の基礎として）

H15
創設時

▼
H22-23
振り返り

▼
R5
アンケート

▼
総務省
研究会

地域・住民	行政
役員任期が短いと事業継承ができない 振興会と区長会の二つが存在 区長の資質（意識）が町内会の価値を左右する 振興会と町内会は良好な関係を築いているか、役割分担を果たしているか 町内会事業の縮小や廃止は弱体化につながらないか、そのことが振興会の弱体化につながらないか	区長の位置づけ強化（振興事業のキーマンである） 地域を良くする意識の醸成 町内会の自治力を高める仕掛け
地域活動における目的の明確化 防災・福祉を中心とする多様な活動組織との連携	町内会への加入促進策 地域活動における目的の明確化 連携支援としてコーディネーターの役割を果たす

協働ガイドラインの見直し

令和7年2月13日 市民自治推進委員会

ガイドライン見直しスケジュール

- 第1回 R6.12月 見直しに関する基本方針、意見交換
- 第2回 R7.2月頃 意見交換、課題の洗い出し、見直しが必要な項目について今後の方向性を協議

【中間支援組織(のっぽえちぜん)と協議しながら見直し案作成】

- 第3回 R7.7月頃 見直し案の確認、再協議
- 第4回 R8.2月頃 ガイドライン改定案の全体確認
- R8.3月 協働ガイドライン改定
- R8.6月 委員任期終了

のっぽえちぜんから市への要望書

①ガイドラインに掲げる協働推進体制や 市提案型事業などの協働システムを確実に実行すること。

②現在実施している団体提案型事業(たねまる活動補助金事業及び地域貢献補助金事業)を見直し、市民活動団体が利用しやすいように制度を見直すこと。

体制やシステムを実効性のあるものにするには？

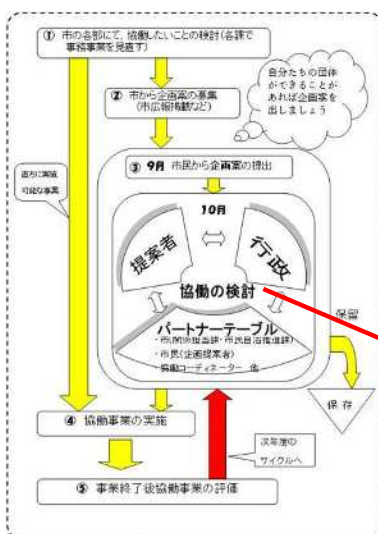
アンケート実施結果を参考に、見直し必要か？

今回の意見交換

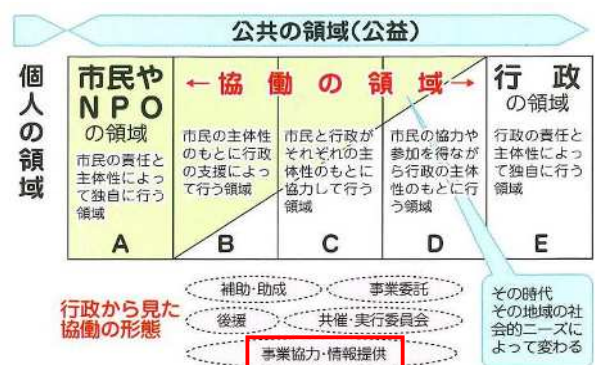
③毎年度「協働」に関する成果を取りまとめ、公表すること。

④ガイドラインを市民が理解しやすいものにして、広く周知を図ること。

①協働推進体制や市提案型事業などの協働システムを確実に実行すること



当初は「行政発協働事業」として、協働プロセスBが機能していたが、双方の提案が乏しく実績が伴わないため、現在まで中断している。仕組みの外で、継続的に協働が定着している事業を把握する必要がある。



歩み寄り

市民団体
【仲介役】のっぽえちぜん

後援・補助金ありきの協働ではなく、
ディスカッションできる場がほしい
(補助金以外でもパートナーテーブルを！)

歩み寄り

事業担当課
【仲介役】市民協働課

②団体提案型事業(たねまる活動補助金事業及び地域貢献補助金事業)を見直し、市民活動団体が利用しやすいように制度を見直すこと。

たねまる活動補助金

市と協働で実施することにより、地域の課題解決を図ったり、満足度の高い市民サービスを生み出すことができる市民活動団体等の企画事業に対し補助

〈課題〉

- ・事業提案数の減少傾向
- ・事業終了後の定着

〈活動団体の声〉

- ・補助率が3/5で自己資金が必要
- ・公開審査への抵抗感
- ・随時審査による募集期間の長期化

地域貢献活動補助金

越前市内で自主的に地域の課題解決や地域の活性化を図ることを目的に活動を実施している市民活動団体や学生団体の企画事業に対し補助

市民活動団体が活用しやすい制度へ

目的は公益活動であっても収益は必要(次の事業につなげるためにも)
➡行政の考え方を変える必要性あり

市民活動団体のための補助金制度 (R6年度現在)

名称	協働たねまる活動補助金	地域貢献活動支援補助金
目的	市民と行政の協働によるまちづくり、団体活動の自立及び活性化、市民活動の拡充、市民活動に対する市民理解の増進	まちづくりなどで活動することができる市民を育成し、地域の活力を向上させる
対象者	市民団体 ※市内在住または市内通勤・通学する5人以上で構成、市内に活動拠点	①市民団体(同左) ②学生団体 ※担当教員等の指導を受けられる
対象事業	市と協働で継続的に取り組む公益的な社会貢献活動等であり、地域の課題解決を図ったり、満足度の高い市民サービスを生み出す事業	自由な発想や若い感性で行う地域貢献活動
補助率	補助対象経費の5分の3以内	補助対象経費の ①市民団体:5分の3以内 ②学生団体:10分の10以内
補助限度額	1年目 30万円 2年目 20万円 3年目 10万円	10万円
スケジュール	4月～5月 募集期間 →6月 公開審査会 →事業実施 →3月 公開報告会 (※協働たねまるの2年目以降は審査)	
特色	外部審査員による公開型の審査会・報告会を行うことで、補助金の透明性を確保し、プレゼンを通じて当事者・観覧者の育成を図っている。	

「協働たねまる活動」事例

事業名 体験インストラクター育成講座

団体名 ロハス越前

目 的 ①現インストラクターのスキル向上及び担い手の育成
②高品質な体験プログラムの提供による地域の魅力発信

内 容 計6回の講座の実施

効 果 講座参加者
主催関係団体44名、一般11名
1軒の農家民宿登録
実践講座で学んだプログラムの取入れ

事業費 175,253円

補助額 105,000円



「地域貢献活動(市民団体)」事例

世界一大きな手作り紙の製作

岡本小学校創立150周年記念事業委員会

【事業内容】

- ・2022.8.11 世界一大きな手作り紙の製作
- ・2022.10.1 創立記念式典でギネス世界記録認定の手作り紙を披露
- ・2023.1月 市役所庁舎で巨大和紙展示
- ・2023.2月 地元の岡本公民館で巨大和紙展示



「地域貢献活動(学生団体)」事例

Hino・Quest Happy Project 2022

「越前市のNew Skate Culture」 福井県立武生東高等学校 第2学年

【事業内容】

- ・2022. 5月～9月 越前市のスケートパークやスポットの課題整理
- ・2022.10月 イベントのパンフレット作成
- ・2022.11月 イベント開催 @武生東高等学校
- ・2023.1月～ 参加者への聞き取り、データ分析
スケートボード人口増への取り組み



2022年11月1日 福井新聞朝刊



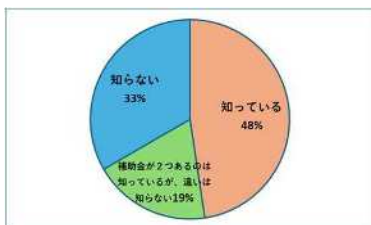
協働に関するアンケート調査

協働ガイドライン、補助事業の周知状況

Q1協働ガイドラインを知っていますか？

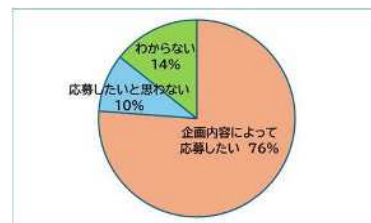


Q2「協働たねまる活動補助金事業」と「地域貢献活動支援補助金事業」の違いを知っていますか？



NPO法人のつぼえちぜんが実施(R7.1月)
対象:市民活動団体43団体
回答: // 21団体(回答率49%)

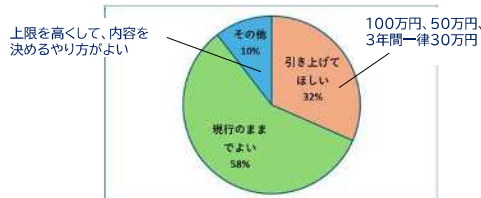
Q3 ガイドラインに記載されている協働のプロセスのうち「市提案型事業」が実施された場合、応募したいと思いますか？



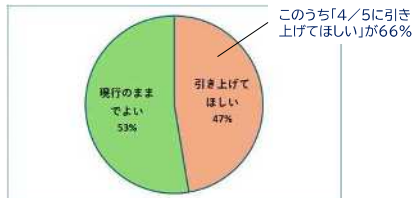
協働に関するアンケート調査

Q4-1「協働たねまる活動補助金事業」についての要望

①補助金上限額の引き上げ
(現行 1年目30万、2年目20万、3年目10万円)



②補助率の引き上げ(現行3/5)



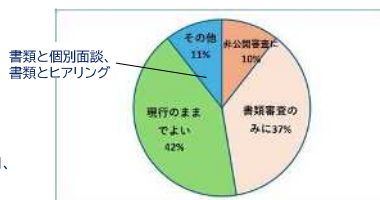
・上限額については現行のままだでもよいが、補助率を4/5に引き上げてほしいという意見が多い。

・報告会について、現行方法の負担が大きいという意見が多い。

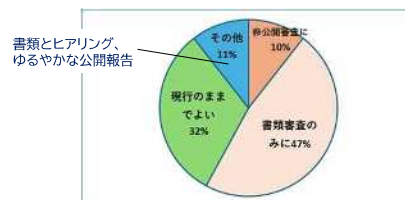
③募集期間の延長(現行4～5月)



④審査方法(現行 公開審査会)



⑤報告方法(現行 公開報告会)



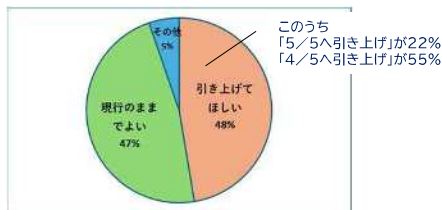
協働に関するアンケート調査

Q4-2「地域貢献活動支援補助金事業」についての要望

①補助金上限額の引き上げ(現行10万円)



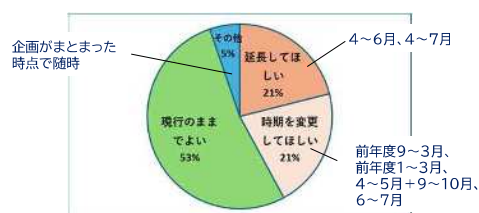
②補助率の引き上げ(現行3/5)



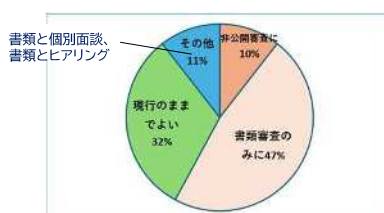
・上限額については現行の
ままだでもよいが、補助率を
4/5に引き上げてほしい
という意見が多い。

・審査会、報告会については
現行方法の負担が大きいと
いう意見が多い。

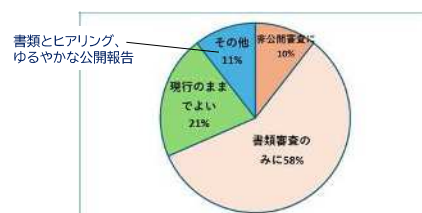
③募集期間の延長(現行4～5月)



④審査方法(現行 公開審査会)



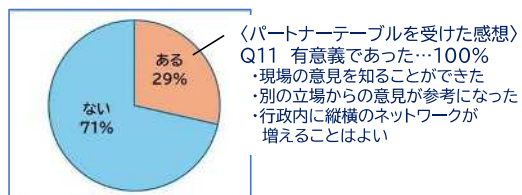
⑤報告方法(現行 公開報告会)



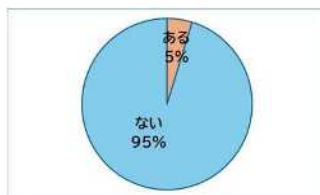
協働に関するアンケート調査

Q5 補助事業への応募状況

①「協働たねまる活動補助金事業」

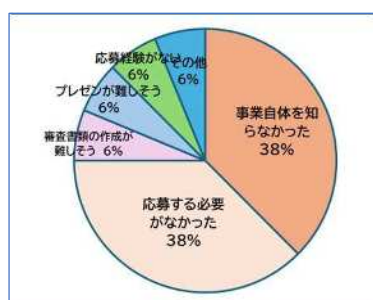


②「地域貢献活動支援補助金事業」

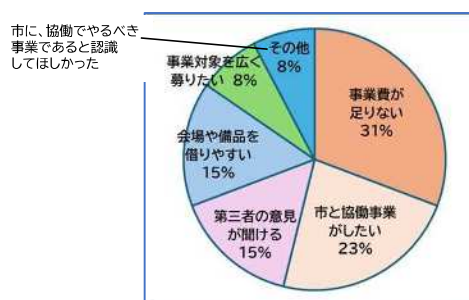


・応募状況については、どちらも
「ない」が多く、理由は、必要性が
ない場合もあるが、事業自体の
周知不足や手続きの煩雑さによ
るものが多い。

Q6 応募しない理由(複数回答可)



Q7 応募した理由(複数回答可)



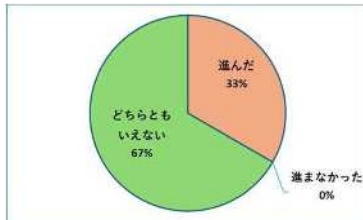
・応募した理由は、事業費不足、
会場・備品借用のほか、市と協働
事業がしたい、パートナーテー
ブル・審査会で第三者の意見を聞
きたい等があげられた。

・パートナーテーブルについては、
応募した5団体すべてが有意義
であったと感じている。

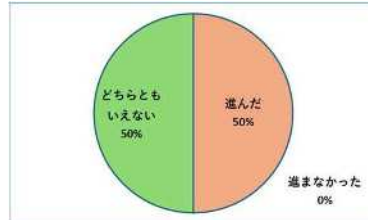
協働に関するアンケート調査

Q12 補助事業の目的達成度

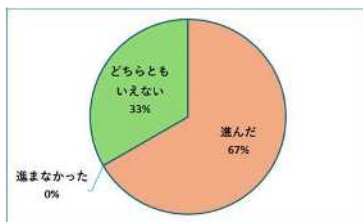
①市民と行政の協働によるまちづくり



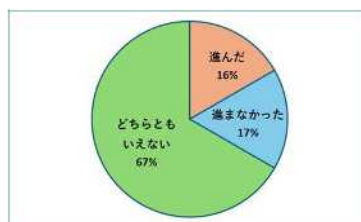
②団体活動の自立及び活性化



③市民活動の拡充



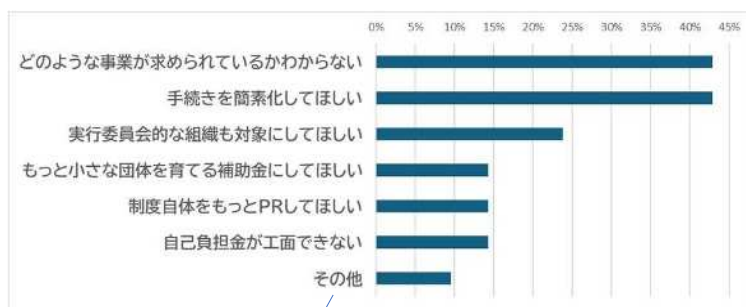
④市民活動に対する市民理解の増進



・補助事業の目的達成度については、②団体活動の自立及び活性化、③市民活動の拡充については半数以上が「進んだ」と感じているが、①市民と行政の協働によるまちづくり、④市民活動に対する市民理解の増進については「進んだ」という意見は少ない。

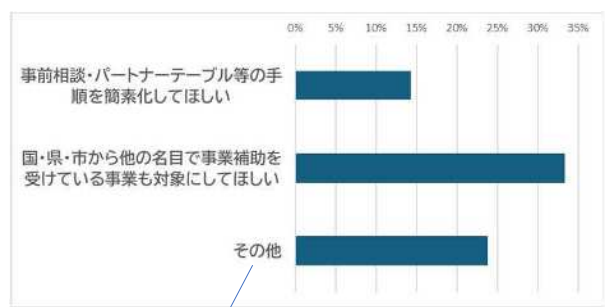
協働に関するアンケート調査

Q13 補助事業全体についての意見(複数回答可)



(その他)
補助金に対して市民間で考え方の違いがあり過ぎるのではないかと

Q14 全体についての要望(複数回答可)



○イベント等の参加する機会がほしい。
○双方が対等でない協働はいくら補助をしても先がない。本気で協働をするのかどうか問われている。
○過去採択事業の事例集などがあれば、どのような事業が対象になるか、より具体的にイメージでき、応募増につながるのではないかと。
○市民団体への補助金のあり方は、現在進めている自治振興会業務・区長業務と行政の関係の見直しと同時に、あるいは並行して考え直すべき課題だと思う。
これは全ての問題が市民意識の変化によるものだと考えられるからである。
年代により、地域により、市民意識の差がとても大きい。
市民対象の補助金を受ける側の意識改革とレクチャーが必要と考える。